

資料編

material guide

■連結情報

企業集団等の概況	12
連結財務諸表	13

■単体情報

財務諸表	19
最近3中間会計期間及び 最近2事業年度における 主要な経営指標等の推移	23
損益の状況	23
預金業務の状況	25
融資業務の状況	27
証券業務の状況	30
株式等の状況	32

■自己資本の充実の状況等

について	33
------	----

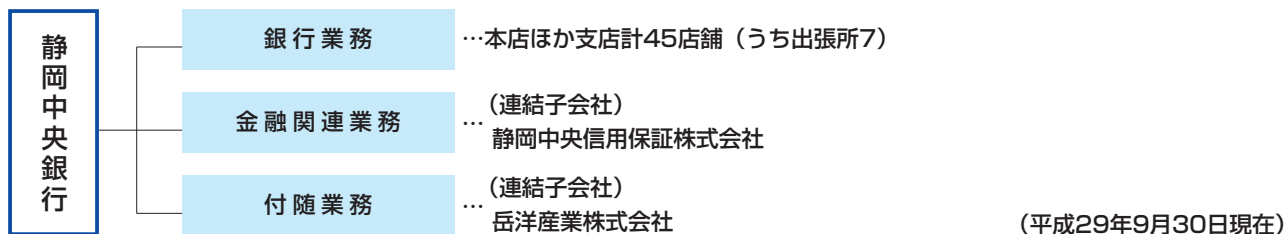
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■平成29年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比1億15百万円増収の71億84百万円、連結経常費用は前年同期比60百万円減少の49億33百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比1億75百万円増益の22億51百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億57百万円増益の15億82百万円となりました。

預金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期末比154億80百万円増加し、5,893億90百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業や個人のお客様を中心に前年同期末比118億57百万円増加し、4,858億70百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.56%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成29年度 中間連結会計期間	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	百万円	7,206	7,069	7,184	13,504	13,567
連結経常利益	百万円	1,961	2,075	2,251	2,584	3,799
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,253	1,425	1,582	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	-	1,562	2,439
連結中間包括利益	百万円	△1,442	△332	2,477	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	△416	1,907
連結純資産額	百万円	40,918	41,712	46,309	41,883	43,892
連結総資産額	百万円	628,824	650,816	672,460	640,736	661,089
1株当たり純資産額	円	1,704.91	1,738.02	1,929.58	1,745.16	1,828.83
1株当たり中間純利益	円	52.21	59.40	65.95	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	65.10	101.63
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.62	10.35	10.56	10.30	10.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△397	3,223	4,370	6,574	4,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,863	6,321	△8,522	1,673	995
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△59	△59	△59	△119	△119
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	24,250	33,457	25,535	23,972	29,747
従業員数	人	505	484	487	479	465
[外、平均臨時従業員数]		[112]	[123]	[129]	[117]	[125]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がありませんので記載していません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

連結財務諸表

当行グループの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金預け金	39,445	31,572
金銭の信託	-	989
有価証券	127,303	143,845
貸出金	474,012	485,870
その他資産	1,454	1,540
有形固定資産	8,811	8,695
無形固定資産	1,595	1,313
退職給付に係る資産	454	60
繰延税金資産	1,133	-
支払承諾見返	907	771
貸倒引当金	△4,301	△2,199
資産の部合計	650,816	672,460
預借金	573,910	589,390
借入金	24,401	28,670
その他負債	5,309	3,116
賞与引当金	396	401
退職給付に係る負債	1,343	1,347
役員退職慰労引当金	656	480
睡眠預金払戻損失引当金	20	18
偶発損失引当金	483	289
特定債務者支援引当金	200	-
繰延税金負債	-	265
再評価に係る繰延税金負債	1,475	1,399
支払承諾	907	771
負債の部合計	609,103	626,150
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	34,224	36,877
株主資本合計	36,225	38,879
その他有価証券評価差額金	2,174	4,256
土地再評価差額金	3,395	3,217
退職給付に係る調整累計額	△83	△44
その他の包括利益累計額合計	5,487	7,430
純資産の部合計	41,712	46,309
負債及び純資産の部合計	650,816	672,460

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	7,069	7,184
資金運用収益	5,619	5,120
貸出金利息	4,044	3,957
有価証券利息配当金	1,566	1,154
役務取引等収益	495	518
その他業務収益	471	496
その他経常収益	481	1,048
経常費用	4,993	4,933
資金調達費用	369	262
預金利息	364	262
役務取引等費用	536	601
営業経費	3,837	3,904
その他経常費用	250	164
経常利益	2,075	2,251
特別利益	-	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	2,075	2,250
法人税、住民税及び事業税	712	350
法人税等調整額	△62	317
法人税等合計	649	667
中間純利益	1,425	1,582
親会社株主に帰属する中間純利益	1,425	1,582

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	1,425	1,582
その他の包括利益	△1,758	894
その他有価証券評価差額金	△1,764	894
退職給付に係る調整額	6	0
中間包括利益 (内訳)	△332	2,477
親会社株主に係る中間包括利益	△332	2,477

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	32,637	34,638	3,939	3,395	△ 89	7,245	41,883
会計方針の変更による累積的影響額			220	220					220
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	32,858	34,859	3,939	3,395	△ 89	7,245	42,104
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 60	△ 60					△ 60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,425	1,425					1,425
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△ 1,764	-	6	△ 1,758	△ 1,758
当中間期変動額合計	-	-	1,365	1,365	△ 1,764	-	6	△ 1,758	△ 392
当中間期末残高	2,000	0	34,224	36,225	2,174	3,395	△ 83	5,487	41,712

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	35,355	37,356	3,362	3,217	△ 44	6,535	43,892
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 60	△ 60					△ 60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,582	1,582					1,582
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					894	-	0	894	894
当中間期変動額合計	-	-	1,522	1,522	894	-	0	894	2,417
当中間期末残高	2,000	0	36,877	38,879	4,256	3,217	△ 44	7,430	46,309

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,075	2,250
減価償却費	399	426
貸倒引当金の増減（△）	△ 297	△ 540
特定債務者支援引当金の増減（△）	-	△ 200
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	13
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 50	△ 51
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 4	△ 4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11	30
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	△ 223
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△ 0	△ 1
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△ 89	△ 38
資金運用収益	△ 5,619	△ 5,120
資金調達費用	369	262
有価証券関係損益（△）	△ 709	△ 1,186
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	-	△ 4
固定資産処分損益（△は益）	0	0
貸出金の純増（△）減	△ 7,963	△ 6,632
預金の純増減（△）	7,403	10,572
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	2,538	435
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 14	1,458
資金運用による収入	5,764	5,258
資金調達による支出	△ 432	△ 243
その他	345	△ 1,484
小計	3,746	4,978
法人税等の支払額	△ 523	△ 608
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	3,223	4,370

	前中間連結会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 21,710	△ 26,429
有価証券の売却による収入	25,170	14,561
有価証券の償還による収入	3,040	3,598
有形固定資産の取得による支出	△ 144	△ 215
無形固定資産の取得による支出	△ 33	△ 36
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	6,321	△ 8,522
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 59	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 59	△ 59
IV. 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,485	△ 4,212
V. 現金及び現金同等物の期首残高	23,972	29,747
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	33,457	25,535

●注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 2社
 - 岳洋産業株式会社
 - 静岡中央信用保証株式会社
 - 非連結子会社
 - 該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
 - 持分法非適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社
- 会計方針に関する事項
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結中間会計期間末及び前連結会計年度末では該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末まで発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失

を見積り必要と認める額を計上しております。

- 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	855百万円	666百万円
延滞債権額	7,840百万円	7,295百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	21百万円	25百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	603百万円	414百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	9,321百万円	8,402百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	3,315百万円	3,260百万円

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
2,300 百万円	2,300 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	31,972 百万円	31,980 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	31,990 百万円	31,998 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	693 百万円	441 百万円
借入金	28,235 百万円	28,670 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	3,363 百万円	3,196 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
保証金	321 百万円	324 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	38,527 百万円	46,519 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	36,616 百万円	45,738 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
2,912 百万円	2,865 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	6,140 百万円	6,171 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
償却債権取立益	27 百万円	0 百万円
株式等売却益	298 百万円	689 百万円
貸倒引当金戻入益	— 百万円	39 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	9 百万円	— 百万円
株式等償却	61 百万円	— 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預け金勘定	39,445 百万円	31,572 百万円
定期預け金他	△ 5,987 百万円	△ 6,037 百万円
現金及び現金同等物	33,457 百万円	25,535 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	1	1
1年超	3	2
合計	5	4

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	37,242	37,242	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	805	846	41
その他有価証券	131,526	131,526	-
(3) 貸出金	479,238		
貸倒引当金(*1)	△2,264		
	476,974	480,061	3,087
資産計	646,548	649,677	3,128
(1) 預金	578,818	579,329	511
(2) 借入金	28,235	28,235	-
負債計	607,053	607,564	511

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	31,572	31,572	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	804	838	34
その他有価証券	141,939	141,939	-
(3) 貸出金	485,870		
貸倒引当金(*1)	△1,689		
	484,181	486,814	2,632
資産計	658,497	661,164	2,667
(1) 預金	589,390	589,844	453
(2) 借入金	28,670	28,670	-
負債計	618,060	618,514	453

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的のこの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	1,012	1,012
②組合出資金(*3)	46	89
合計	1,058	1,101

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。

*2. 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	805	846	41
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	805	846	41
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		805	846	41

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	804	838	34
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	804	838	34
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		804	838	34

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,432	10,056	5,376
	債券	64,862	63,751	1,110
	国債	37,894	36,995	898
	地方債	7,084	7,008	75
	社債	19,882	19,746	136
	その他	8,100	7,586	513
小計	88,395	81,394	7,000	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,083	7,941	△857
	債券	14,529	14,980	△451
	国債	9,863	10,295	△431
	地方債	964	970	△5
	社債	3,701	3,714	△13
	その他	21,518	22,449	△930
小計	43,131	45,370	△2,239	
合計		131,526	126,765	4,761

当中間連結会計期間（平成 29 年 9 月 30 日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,056	13,395	6,661
	債券	63,969	63,304	664
	国債	39,240	38,746	494
	地方債	7,585	7,520	64
	社債	17,143	17,038	105
	その他	11,665	11,067	597
	小計	95,691	87,767	7,923
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,063	6,714	△650
	債券	21,342	21,650	△308
	国債	13,743	14,029	△286
	地方債	2,294	2,303	△9
	社債	5,304	5,317	△12
	その他	18,842	19,809	△967
	小計	46,247	48,174	△1,926
合計		141,939	135,942	5,996

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理は、株式42百万円でありました。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成 29 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	968	1,000	△32	—	△32

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間（平成 29 年 9 月 30 日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	989	1,000	△10	—	△10

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成 29 年 3 月 31 日現在）

	金額 (百万円)
評価差額	4,729
その他有価証券	4,761
その他の金銭の信託	△32
(△) 繰延税金負債	△1,367
その他有価証券評価差額金	3,362

当中間連結会計期間（平成 29 年 9 月 30 日現在）

	金額 (百万円)
評価差額	5,986
その他有価証券	5,996
その他の金銭の信託	△10
(△) 繰延税金負債	△1,729
その他有価証券評価差額金	4,256

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間連結会計期間（自平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,044	2,340	683	7,069

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,957	2,384	842	7,184

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,828円83銭	1,929円58銭

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円 59.40	65.95
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,425	1,582
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,425	1,582
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）及び当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
現金預け金	39,445	31,572
現金	5,294	4,891
預け金	34,151	26,681
金銭の信託	—	989
有価証券	127,637	143,444
国債	48,791	52,983
地方債	7,076	9,879
社債	22,552	22,448
株式	22,545	27,937
その他の証券	26,671	30,195
貸出金	474,012	485,870
割引手形	3,062	3,260
手形貸付	23,281	23,002
証書貸付	411,650	422,232
当座貸越	36,018	37,376
その他の資産	994	1,061
未決済為替貸	—	—
前払費用	77	83
未収収益	366	411
その他の資産	550	566
有形固定資産	8,706	8,589
建物	1,870	2,049
土地	6,137	5,762
リース資産	72	31
建設仮勘定	82	40
その他の有形固定資産	542	705
無形固定資産	1,593	1,311
ソフトウェア	1,564	1,282
その他の無形固定資産	28	28
前払年金費用	444	46
繰延税金資産	1,283	—
支払承諾見返	907	771
貸倒引当金	△ 3,759	△ 1,727
投資損失引当金	△ 545	△ 545
資産の部合計	650,721	671,386

	前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
預金	575,615	590,543
当座預金	19,676	20,784
普通預金	206,687	220,331
貯蓄預金	1,950	1,900
通知預金	556	333
定期預金	339,924	340,460
定期積金	5,601	5,548
その他の預金	1,218	1,184
借用金	24,401	28,670
その他の負債	4,165	1,930
未決済為替借	—	—
未払法人税等	521	192
未払費用	935	839
前受収益	294	220
給付補てん備金	1	1
リース債務	80	35
資産除去債務	19	19
その他の負債	2,312	621
賞与引当金	396	401
退職給付引当金	1,215	1,270
役員退職慰労引当金	656	480
睡眠預金払戻損失引当金	20	18
偶発損失引当金	483	289
特定債務者支援引当金	200	—
繰延税金負債	—	87
再評価に係る繰延税金負債	1,475	1,399
支払承諾	907	771
負債の部合計	609,537	625,861
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	33,612	36,071
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	31,611	34,071
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	25,608	28,108
繰越利益剰余金	2,253	2,213
株主資本合計	35,613	38,073
その他有価証券評価差額金	2,174	4,234
土地再評価差額金	3,395	3,217
評価・換算差額等合計	5,570	7,452
純資産の部合計	41,183	45,525
負債及び純資産の部合計	650,721	671,386

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	7,074	7,131
資金運用収益	5,616	5,110
貸出金利息	4,044	3,957
有価証券利息配当金	1,563	1,144
預け金利息	8	7
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	447	469
受入為替手数料	188	184
その他の役務収益	258	284
その他業務収益	471	496
国債等債券売却益	471	496
その他経常収益	539	1,055
貸倒引当金戻入益	57	45
償却債権取立益	27	0
株式等売却益	298	689
金銭の信託運用益	—	4
その他の経常収益	155	315
経常費用	5,046	5,000
資金調達費用	369	262
預金利息	364	262
コールマネー利息	—	—
借入金利息	5	—
その他の支払利息	0	—

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役務取引等費用	614	684
支払為替手数料	73	73
その他の役務費用	540	611
その他業務費用	—	—
営業経費	3,821	3,888
その他経常費用	241	164
貸倒引当金繰入額	—	—
株式等売却損	—	—
その他の経常費用	179	164
経常利益	2,027	2,131
特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前中間純利益	2,027	2,130
法人税、住民税及び事業税	673	325
法人税等調整額	△61	315
法人税等合計	611	640
中間純利益	1,416	1,489

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,176	32,035	34,036	3,939	3,395	7,335	41,371
会計方針の変更による累積的影響額								220	220	220				220
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,397	32,256	34,257	3,939	3,395	7,335	41,592
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—	—				—
中間純利益								1,416	1,416	1,416				1,416
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											△1,764	—	△1,764	△1,764
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,500	△143	1,356	1,356	△1,764	—	△1,764	△408
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	2,253	33,612	35,613	2,174	3,395	5,570	41,183

当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	3,283	34,642	36,643	3,364	3,217	6,582	43,225
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—	—				—
中間純利益								1,489	1,489	1,489				1,489
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											870	—	870	870
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,500	△1,070	1,429	1,429	870	—	870	2,299
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	2,213	36,071	38,073	4,234	3,217	7,452	45,525

●注記事項

(重要な会計方針)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間末及び前事業年度末においては該当ありません。
 - 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるおります。
 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	855百万円	666百万円
延滞債権額	7,840百万円	7,295百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	21百万円	25百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	603百万円	414百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	9,321百万円	8,402百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3,315百万円	3,260百万円

7. ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
2,300百万円	2,300百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	31,972 百万円	31,980 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	31,990 百万円	31,998 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	693 百万円	441 百万円
借入金	28,235 百万円	28,670 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	3,363 百万円	3,196 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
保証金	320 百万円	323 百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	38,527 百万円	46,519 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	36,616 百万円	45,738 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
償却債権取立益	27 百万円	0 百万円
株式等売却益	298 百万円	689 百万円
貸倒引当金戻入益	57 百万円	45 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	158 百万円	168 百万円
無形固定資産	239 百万円	256 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
株式等償却	61 百万円	一百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額 (単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●その他

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第144期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円
1株当たりの中間配当金 2円50銭

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	百万円	7,153	7,074	7,131	13,400	13,534
経常利益	百万円	1,877	2,027	2,131	2,456	3,637
中間純利益	百万円	1,201	1,416	1,489	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	1,651	2,328
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	40,116	41,183	45,525	41,371	43,225
総資産額	百万円	627,768	650,721	671,386	640,558	660,546
預金残高	百万円	553,408	575,615	590,543	568,127	580,187
貸出金残高	百万円	461,830	474,012	485,870	466,049	479,238
中小企業等向け貸出残高	百万円	428,982	439,623	451,213	430,691	444,619
中小企業等向け貸出比率	%	92.88	92.74	92.86	92.41	92.77
消費者ローン残高	百万円	137,532	143,451	150,322	141,063	146,910
うち住宅ローン残高	百万円	135,886	140,599	146,189	138,779	143,451
有価証券残高	百万円	126,792	127,637	143,444	136,067	133,423
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.40	10.18	10.36	10.12	10.14
従業員数	人	498	476	479	472	456
[外、平均臨時従業員数]		[112]	[123]	[129]	[117]	[125]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,609	6	5,616	5,103	7	5,110
資金調達費用	369	-	369	262	-	262
資金運用収支	5,239	6	5,246	4,840	7	4,847
役務取引等収益	447	-	447	469	-	469
役務取引等費用	614	-	614	684	-	684
役務取引等収支	△167	-	△167	△214	-	△214
その他業務収益	471	-	471	496	-	496
その他業務費用	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	471	-	471	496	-	496
業務粗利益	5,544	6	5,550	5,122	7	5,129
業務粗利益率	1.79%	1.30%	1.79%	1.61%	0.97%	1.61%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,797	△8	1,788	1,297	△8	1,289

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成28年9月期						平成29年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	617,168	1,011	5,609	6	1.81%	1.30%	633,291	1,482	5,103	7	1.60%	0.97%
うち貸出金	463,566	—	4,045	—	1.74%	—	476,657	—	3,957	—	1.65%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	130,256	1,011	1,556	6	2.38%	1.30%	131,111	1,482	1,137	7	1.73%	0.97%
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	23,345	—	8	—	0.06%	—	25,522	—	7	—	0.06%	—
資金調達勘定	568,587	—	369	—	0.12%	—	606,732	—	262	—	0.08%	—
うち預金	565,659	—	364	—	0.12%	—	578,346	—	262	—	0.09%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	23,164	—	6	—	0.04%	—	28,385	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成28年9月期						平成29年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	145	1	333	△2	478	△1	118	2	△624	△1	△506	0
うち貸出金	104	—	△220	—	△115	—	108	—	△195	—	△87	—
うち商品有価証券	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	39	1	554	△2	593	△1	9	2	△428	△1	△419	0
うちコールローン	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—
うち買入金銭債権利息	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—
うち預け金	2	—	△1	—	1	—	0	—	△1	—	△0	—
支払利息	12	—	△41	—	△28	—	5	—	△113	—	△107	—
うち預金	12	—	△35	—	△23	—	5	—	△107	—	△101	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	△0	—	△0	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	△5	—	△5	—	—	—	△5	—	△5	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	447	—	447	469	—	469
うち預金・貸出金業務	117	—	117	140	—	140
うち為替業務	188	—	188	184	—	184
うち証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち代理業務	3	—	3	2	—	2
役務取引等費用	614	—	614	684	—	684
うち為替業務	73	—	73	73	—	73

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	471	—	471	496	—	496
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	471	—	471	496	—	496
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.64	0.64
資本経常利益率	10.37	10.25
総資産中間純利益率	0.44	0.44
資本中間純利益率	7.24	7.16

●利鞘

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.81	1.30	1.81	1.60	0.97	1.60
資金調達原価	1.40	—	1.39	1.34	—	1.34
総資金利鞘	0.41	—	0.42	0.26	—	0.26

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成28年9月期				平成29年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	228,871	—	228,871	39.76%	243,350	—	243,350	41.21%
	うち有利息預金	188,842	—	188,842	32.81%	200,213	—	200,213	33.90%
	定期性預金	345,526	—	345,526	60.03%	346,009	—	346,009	58.59%
	うち固定自由金利定期預金	335,303	—	335,303	58.25%	337,507	—	337,507	57.15%
	うち変動自由金利定期預金	4,620	—	4,620	0.80%	2,953	—	2,953	0.50%
	その他	1,218	—	1,218	0.21%	1,184	—	1,184	0.20%
	合計	575,615	—	575,615	100.00%	590,543	—	590,543	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	575,615	—	575,615	100.00%	590,543	—	590,543	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成28年9月期				平成29年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	217,586	—	217,586	38.47%	232,414	—	232,414	40.19%
	うち有利息預金	177,842	—	177,842	31.44%	192,143	—	192,143	33.22%
	定期性預金	346,843	—	346,843	61.32%	344,702	—	344,702	59.60%
	うち固定自由金利定期預金	336,476	—	336,476	59.48%	335,811	—	335,811	58.06%
	うち変動自由金利定期預金	4,906	—	4,906	0.87%	3,438	—	3,438	0.59%
	その他	1,229	—	1,229	0.22%	1,230	—	1,230	0.21%
	合計	565,659	—	565,659	100.00%	578,346	—	578,346	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	565,659	—	565,659	100.00%	578,346	—	578,346	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成28年9月	85,280	66,464	125,726	24,320	16,087	22,043	339,924
	平成29年9月	87,315	69,721	120,016	30,439	12,616	20,353	340,463
うち固定自由 金利定期預金	平成28年9月	84,614	65,853	124,795	22,400	15,596	22,043	335,303
	平成29年9月	86,404	69,185	119,697	30,059	11,809	20,353	337,510
うち変動自由 金利定期預金	平成28年9月	666	610	931	1,920	491	—	4,620
	平成29年9月	911	535	319	379	807	—	2,953

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
財形貯蓄残高	1,100	1,056

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	417,434	72.51%	424,795	71.93%
法人預金	152,146	26.43%	154,794	26.21%
その他	6,034	1.04%	10,953	1.85%
合計	575,615	100.00%	590,543	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	15,147	—	15,147	15,540	—	15,540

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	483人	—	483人	485人	—	485人
従業員1人当たり預金額	1,191	—	1,191	1,217	—	1,217

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	23,281	—	23,281	23,002	—	23,002
	証書貸付	411,650	—	411,650	422,232	—	422,232
	当座貸越	36,018	—	36,018	37,376	—	37,376
	割引手形	3,062	—	3,062	3,260	—	3,260
	合計	474,012	—	474,012	485,870	—	485,870

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	23,822	—	23,822	22,226	—	22,226
	証書貸付	404,703	—	404,703	418,818	—	418,818
	当座貸越	31,768	—	31,768	32,555	—	32,555
	割引手形	3,272	—	3,272	3,056	—	3,056
	合計	463,566	—	463,566	476,657	—	476,657

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	平成28年9月	33,423	20,007	39,259	33,574	311,729	36,018
平成29年9月	32,053		28,841	37,113	31,908	318,576	37,376	485,870	
うち変動金利	平成28年9月		5,696	12,780	18,708	16,095	281,502	23,807	358,590
	平成29年9月		5,061	13,118	19,753	16,142	285,078	23,848	363,003
うち固定金利	平成28年9月		27,727	7,227	20,552	17,478	30,226	12,210	115,422
	平成29年9月		26,991	15,723	17,360	15,765	33,498	13,527	122,867

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	12,474	—	12,474	12,786	—	12,786

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	483人	—	483人	485人	—	485人
従業員1人当たり貸出金	981	—	981	1,001	—	1,001

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
有価証券	49	49
債権	2,926	2,217
商品	—	—
不動産	142,625	144,336
その他	1,938	27
計	147,538	146,630
保証	209,971	213,963
信用	116,502	125,276
合計	474,012	485,870
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	19,753	474,012	100.00%	21,107	485,870	100.00%
製造業	1,118	53,658	11.32%	1,145	57,297	11.79%
農業・林業	16	108	0.02%	21	96	0.02%
漁業	3	26	0.00%	4	79	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	11	0.00%	3	55	0.01%
建設業	1,379	32,028	6.75%	1,428	30,255	6.22%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	1,496	0.31%	16	1,814	0.37%
情報通信業	49	1,131	0.23%	58	1,889	0.38%
運輸業、郵便業	204	9,734	2.05%	219	10,061	2.07%
卸売業	284	18,108	3.82%	290	19,032	3.91%
小売業	790	17,148	3.61%	841	15,995	3.29%
金融・保険業	33	10,014	2.11%	30	9,130	1.87%
不動産業	208	15,929	3.36%	210	17,472	3.59%
不動産賃貸管理業	257	24,199	5.10%	269	25,985	5.34%
物品賃貸業	16	4,661	0.98%	19	4,614	0.95%
学術研究、専門・技術サービス業	107	1,140	0.24%	111	1,468	0.30%
宿泊業	93	7,978	1.68%	90	7,302	1.50%
飲食業	540	4,625	0.97%	617	4,622	0.95%
生活関連サービス業、娯楽業	171	3,247	0.68%	209	3,369	0.69%
教育、学習支援業	20	849	0.17%	24	806	0.16%
医療・福祉	266	32,116	6.77%	299	31,336	6.44%
その他のサービス	532	11,716	2.47%	543	12,027	2.47%
地方公共団体	7	1,821	0.38%	7	1,694	0.34%
個人による貸家業	946	70,953	14.96%	962	70,944	14.60%
その他	12,701	151,302	31.91%	13,692	158,516	32.62%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成28年9月期	平成29年9月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	474,012	485,870
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	19,700	21,049
	金額	439,624	451,213
(B) / (A)	貸出先数	99.73%	99.72%
	金額	92.74%	92.86%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	302,398	63.80%	308,641	63.52%
運転資金	171,614	36.20%	177,229	36.48%
合計	474,012	100.00%	485,870	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
消費者ローン残高	143,451	150,322
住宅ローン残高	140,599	146,189
その他ローン残高	2,852	4,133

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	474,012	—	474,012	485,870	—	485,870
預金(B)	575,615	—	575,615	590,543	—	590,543
預貸率	(A) / (B)	82.34%	82.34%	82.27%	—	82.27%
	期中平均	81.95%	81.95%	82.41%	—	82.41%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
有価証券	—	—
債権	668	568
商品	—	—
不動産	162	137
その他	—	—
計	831	706
保証	—	—
信用	76	65
合計	907	771

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減
一般貸倒引当金	800	713	△87
個別貸倒引当金	2,958	1,013	△1,945
合計	3,759	1,727	△2,032

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	2,020	666
延滞債権額	9,066	7,295
3ヶ月以上延滞債権額	—	25
貸出条件緩和債権額	607	414
合計	11,694	8,402

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,234	2,317
危険債権	7,927	5,682
要管理債権	607	440
小計	11,770	8,440
正常債権	463,478	478,575
合計	475,249	487,016

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債		48,791	—	48,791	52,983	—	52,983
地方債		7,076	—	7,076	9,879	—	9,879
社債		22,552	—	22,552	22,448	—	22,448
株式		22,545	—	22,545	27,937	—	27,937
その他		12,209	14,462	26,671	15,181	15,014	30,195
	うち外国債券	—	1,462	1,462	—	1,745	1,745
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計		113,175	14,462	127,637	128,430	15,014	143,444

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債		55,746	—	55,746	49,656	—	49,656
地方債		6,882	—	6,882	9,048	—	9,048
社債		22,040	—	22,040	23,249	—	23,249
株式		20,476	—	20,476	20,818	—	20,818
その他		12,867	13,254	26,122	14,479	15,340	29,819
	うち外国債券	—	1,011	1,011	—	1,482	1,482
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計		118,013	13,254	131,268	117,253	15,340	132,593

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成28年9月	4,110	10,086	502	—	20,972	13,120
	平成29年9月	8,022	2,505	—	—	20,574	21,881	—	52,983
地方債	平成28年9月	589	3,597	591	1,161	1,136	—	—	7,076
	平成29年9月	989	3,184	580	1,142	3,982	—	—	9,879
社債	平成28年9月	2,924	8,071	8,384	2,031	1,140	—	—	22,552
	平成29年9月	2,015	11,867	4,624	3,231	709	—	—	22,448
株式	平成28年9月							22,545	22,545
	平成29年9月							27,937	27,937
その他	平成28年9月	1,202	1,443	3,537	911	12,046	517	7,011	26,671
	平成29年9月	96	5,017	1,665	1,465	13,025	951	7,973	30,195
	うち外国債券	平成28年9月	505	—	—	488	467	—	1,462
		平成29年9月	—	299	—	494	951	—	1,745
	うち外国株式	平成28年9月	—	—	—	—	—	—	—
		平成29年9月	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成28年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成29年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	平成28年9月	8,826	23,198	13,016	4,104	35,296	13,637	29,557	127,637
	平成29年9月	11,124	22,575	6,869	5,839	38,291	22,832	35,910	143,444

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)		113,175	14,462	127,637	128,430	15,014	143,444
預金(B)		575,615	—	575,615	590,543	—	590,543
預証率	(A) / (B)	19.66%	—	22.17%	21.74%	—	24.29%
	期中平均	20.86%	—	23.20%	20.27%	—	22.92%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	471	537
合計	471	537

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	2	1
地方債・政保債	—	—
合計	2	1

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成28年9月期					平成29年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	18,911	20,393	1,481	3,191	△1,710	19,805	25,784	5,979	6,629	650
債 券	76,409	78,420	2,011	2,061	△50	84,955	85,311	355	664	308
国債	47,074	48,791	1,717	1,764	△47	52,775	52,983	207	494	286
地方債	6,978	7,076	97	97	—	9,824	9,879	55	64	9
社債	22,355	22,552	196	198	△2	22,355	22,448	92	105	12
そ の 他	26,999	26,586	△413	464	△877	30,477	30,106	△370	596	967
合 計	122,320	125,399	3,078	5,717	△2,638	135,238	141,202	5,964	7,891	1,926

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	28,232	770	—	10,826	1,186	—

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,097	1,101
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,012	1,012
非上場外国証券	—	—
その他	85	89

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	989	1,000	△10	—	△10

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
評価差額	3,078	5,954
その他有価証券	3,078	5,964
その他の金銭の信託	—	△10
(△)繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	△923	△1,719
その他有価証券評価差額金	2,155	4,234

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(平成29年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単位未済 株式の状況
株 主 数 (人)	0	8	3	52	0	1,512	1,575	—
所 有 株 式 (株)	0	7,474,640	354,600	11,081,370	0	5,089,390	24,000,000	—
割 合 (%)	0.00%	31.14%	1.48%	46.17%	0.00%	21.21%	100%	—

●大株主一覧

(平成29年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,814千株	7.56%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,110千株	4.62%
合 計		13,997千株	58.32%

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する金融庁告示第19号（以下、告示）の一部改正にともない、平成25年度末より、バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成28年9月期		平成29年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	36,165		38,819	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	34,224		36,877	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△33		△26	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△33		△26	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	840		737	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	840		737	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,753		1,454	
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	38,725		40,985	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	446	670	551	367
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	446	670	551	367
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	181	454	36	24
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	628		588	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	38,097		40,396	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	349,781		364,223	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,994		5,009	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	670		367	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	454		24	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	4,870		4,617	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,065		18,002	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	367,846		382,226	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.35		10.56	

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成28年9月期		平成29年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,553		38,013	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	33,612		36,071	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	800		713	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	800		713	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,753		1,454	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	38,107		40,181	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	446	669	551	367
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	446	669	551	367
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	177	266	28	18
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	624		579	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	37,483		39,602	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	350,593		364,676	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,806		5,003	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	669		367	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	266		18	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	4,870		4,617	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,596		17,509	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	368,189		382,186	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.18		10.36	

定量的な開示事項

①第12条第4項第1号

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規程するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当する会社はありません。

② 第10条第4項1号、第12条第4項第2号（自己資本の充実度に関する事項）

2. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年9月期				平成29年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	350,593	14,023	349,781	13,991	364,676	14,587	364,223	14,568
【資産（オン・バランス）項目】計	348,411	13,936	347,600	13,904	362,065	14,482	361,612	14,464
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0	5	0	5	0
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,922	116	2,922	116	3,012	120	3,012	120
法人等向け	113,061	4,522	113,061	4,522	116,519	4,660	116,519	4,660
中小企業等向け及び個人向け	49,477	1,979	49,415	1,976	52,526	2,101	52,485	2,099
抵当権付住宅ローン	51,064	2,042	51,050	2,042	53,740	2,149	53,723	2,148
不動産取得等事業向け	78,649	3,145	78,649	3,145	81,274	3,250	81,274	3,250
三月以上延滞等	359	14	481	19	563	22	763	30
取立未決済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,418	136	3,418	136	3,382	135	3,382	135
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	20,694	827	20,099	803	21,588	863	21,296	851
（うち出資等のエクスポージャー）	20,694	827	20,099	803	21,588	863	21,296	851
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	10,995	439	10,728	429	10,519	420	10,206	408
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,500	100	2,500	100	2,500	100	2,500	100
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,975	119	2,601	104	1,567	62	1,147	45
（うち右記以外のエクスポージャー）	5,519	220	5,626	225	6,452	258	6,559	262
証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化（オリジネーター以外の場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	11,954	478	11,954	478	13,928	557	13,932	557
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,806	232	5,812	232	5,003	200	5,009	200
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-	-	-	-
【オフ・バランス取引等項目】計	2,181	87	2,181	87	2,611	104	2,611	104
原契約期間が1年以下のコミットメント	3	0	3	0	14	0	14	0
原契約期間が1年超のコミットメント	1,965	78	1,965	78	2,418	96	2,418	96
信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	212	8	212	8	178	7	178	7
オペレーショナル・リスク（B） (基礎的手法)	17,596	703	18,065	722	17,509	700	18,002	720
総所要自己資本額（A）+（B）		14,727		14,713		15,287		15,289

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

③ 第10条第4項第2号、第12条第4項第3号（信用リスクに関する事項）

3. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高										【連結】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高													
	28年9月期		29年9月期		貸出金、その他の資産		有価証券		デリバティブ取引			三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		28年9月期		29年9月期		貸出金、その他の資産		有価証券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期		28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期
国内計	649,280	666,839	526,568	530,866	122,711	135,973	-	-	-	-	1,715	1,029	648,909	667,152	526,532	530,810	122,377	136,341	-	-	-	-	2,174	1,507	
国外計	2,100	2,300	-	-	2,100	2,300	-	-	-	-	-	-	2,100	2,300	-	-	2,100	2,300	-	-	-	-	-	-	
地域別合計	651,380	669,139	526,568	530,866	124,812	138,273	-	-	-	-	1,715	1,029	651,009	669,452	526,532	530,810	124,477	138,641	-	-	-	-	2,174	1,507	
製造業	79,674	83,458	54,897	57,630	24,776	25,827	-	-	-	-	-	16	3	79,674	83,761	54,897	57,630	24,776	26,130	-	-	-	-	16	3
農業・林業	127	116	127	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127	116	127	116	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	53	81	53	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53	81	53	81	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	11	55	11	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	55	11	55	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	34,591	33,668	33,470	31,974	1,121	1,693	-	-	-	-	-	25	-	34,591	33,668	33,470	31,974	1,121	1,693	-	-	-	-	25	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2,251	2,892	1,546	1,864	704	1,027	-	-	-	-	-	-	-	2,251	2,892	1,546	1,864	704	1,027	-	-	-	-	-	-
情報通信業	2,355	3,439	1,138	1,891	1,217	1,547	-	-	-	-	-	7	-	2,355	3,439	1,138	1,891	1,217	1,547	-	-	-	-	7	-
運輸業・郵便業	13,675	14,275	9,854	10,192	3,820	4,082	-	-	-	-	-	13	-	13,675	14,275	9,854	10,192	3,820	4,082	-	-	-	-	13	-
卸・小売業	36,930	38,179	33,792	35,587	3,138	2,591	-	-	-	-	-	1,139	63	36,930	38,179	33,792	35,587	3,138	2,591	-	-	-	-	1,139	63
金融・保険業	52,118	46,595	44,322	39,472	7,795	7,122	-	-	-	-	-	-	-	50,988	45,465	44,322	39,472	6,665	5,992	-	-	-	-	-	-
不動産業	19,391	21,664	15,979	17,604	3,411	4,060	-	-	-	-	-	50	-	19,391	21,664	15,979	17,604	3,411	4,060	-	-	-	-	50	-
不動産賃貸管理業	24,909	26,876	24,525	26,492	384	384	-	-	-	-	-	320	123	24,899	26,866	24,525	26,492	374	374	-	-	-	-	320	123
物品賃貸業	5,161	1,614	5,161	1,614	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,161	1,614	5,161	1,614	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	1,476	1,958	1,476	1,958	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,476	1,958	1,476	1,958	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	8,022	7,353	8,022	7,353	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,022	7,353	8,022	7,353	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	5,304	5,402	5,304	5,402	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,304	5,402	5,304	5,402	-	-	-	-	-	-	19	3
生活関連サービス業・娯楽業	4,270	4,362	4,270	4,362	-	-	-	-	-	-	-	0	-	4,270	4,362	4,270	4,362	-	-	-	-	-	-	0	-
教育・学習支援業	861	819	861	819	-	-	-	-	-	-	-	-	-	861	819	861	819	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	34,316	33,498	34,316	33,498	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,316	33,498	34,316	33,498	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	13,928	14,114	12,702	13,013	1,225	1,100	-	-	-	-	-	1	-	13,928	14,114	12,702	13,013	1,225	1,100	-	-	-	-	1	-
国・地方公共団体	56,174	64,294	1,821	1,694	54,353	62,599	-	-	-	-	-	-	-	56,980	65,098	1,821	1,694	55,158	63,404	-	-	-	-	-	-
個人による貸家業	74,433	74,351	74,433	74,351	-	-	-	-	-	-	-	715	-	74,433	74,351	74,433	74,351	-	-	-	-	-	-	-	715
個人	141,389	147,342	141,389	147,342	-	-	-	-	-	-	-	131	75	141,389	147,342	141,389	147,342	-	-	-	-	-	-	590	553
その他	39,949	42,724	17,087	16,488	22,861	26,235	-	-	-	-	-	35	-	39,912	43,068	17,050	16,433	22,861	26,635	-	-	-	-	-	35
業種別計	651,380	669,139	526,568	530,866	124,812	138,273	-	-	-	-	1,715	1,029	651,009	669,452	526,532	530,810	124,477	138,641	-	-	-	-	2,174	1,507	
1年以下	61,176	65,716	51,721	54,647	9,454	11,069	-	-	-	-	-	-	-	61,176	65,716	51,721	54,647	9,454	11,069	-	-	-	-	-	-
1年超3年以下	46,514	51,994	23,818	29,459	22,696	22,535	-	-	-	-	-	-	-	46,514	51,994	23,818	29,459	22,696	22,535	-	-	-	-	-	-
3年超5年以下	53,850	45,811	40,293	38,953	13,357	6,858	-	-	-	-	-	-	-	54,456	47,016	40,293	38,953	14,162	8,063	-	-	-	-	-	-
5年超7年以下	37,446	37,750	33,420	31,911	4,025	5,839	-	-	-	-	-	-	-	37,446	37,750	33,420	31,911	4,025	5,839	-	-	-	-	-	-
7年超10年以下	76,143	83,533	42,630	44,911	33,513	38,621	-	-	-	-	-	-	-	76,143	83,533	42,630	44,911	33,513	38,621	-	-	-	-	-	-
10年超	281,052	295,406	267,619	271,917	13,433	23,488	-	-	-	-	-	-	-	281,052	295,406	267,619	271,917	13,433	23,488	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの	95,397	88,925	67,065	59,065	28,332	29,859	-	-	-	-	-	-	-	94,220	88,033	67,028	59,010	27,192	29,023	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	651,380	669,139	526,568	530,866	124,812	138,273	-	-	-	-	-	-	651,009	669,452	526,532	530,810	124,477	138,641	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】		【単位：百万円】			【連結】		【単位：百万円】		
		期首残高	当期増減額	期末残高			期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	28年9月期	855	△54	800	一般貸倒引当金	28年9月期	891	△51	840
	29年9月期	806	△92	713		29年9月期	840	△102	737
個別貸倒引当金	28年9月期	3,269	△310	2,958	個別貸倒引当金	28年9月期	3,708	△246	3,461
	29年9月期	1,467	△454	1,013		29年9月期	1,899	△437	1,461
投資損失引当金	28年9月期	545	-	545	投資損失引当金	28年9月期	-	-	-
	29年9月期	545	-	545		29年9月期	-	-	-
合計	28年9月期	4,669	△364	4,304	合計	28年9月期	4,599	△297	4,301
	29年9月期	2,818	△546	2,272		29年9月期	2,740	△540	2,199

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【単体】		【単位：百万円】						【連結】		【単位：百万円】					
		期首残高		当期増減額		期末残高				期首残高		当期増減額		期末残高	
		28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期			28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期	28年9月期	29年9月期
国内計		3,269	1,467	△310	△454	2,958	1,013	国内計		3,708	1,899	△246	△437	3,461	1,461
国外計		-	-	-	-	-	-	国外計		-	-	-	-	-	-
地域別計		3,269	1,467	△310	△454	2,958	1,013	地域別計		3,708	1,899	△246	△437	3,461	1,461
製造業		368	181	△52	16	315	198	製造業		368	181	△52	16	315	198
農業・林業		-	-	-	-	-	-	農業・林業		-	-	-	-	-	-
漁業		-	-	-	-	-	-	漁業		-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業		-	-	-	-	-	-	鉱業・採石業・砂利採取業		-	-	-	-	-	-
建設業		21	16	0	△2	22	14	建設業		21	16	0	△2	22	14
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-
情報通信業		-	-	-	-	-	-	情報通信業		-	-	-	-	-	-
運輸業・郵便業		-	-	-	-	-	-	運輸業・郵便業		-	-	-	-	-	-
卸・小売業		1,243	60	△60	△1	1,182	59	卸・小売業		1,243	60	△60	△1	1,182	5

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果을 勘案した後の残高及び資本控除した額

【単体】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	28年9月期		29年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	114,030	-	110,331
10%	-	45,559	-	45,071
20%	18,511	981	17,964	-
35%	-	146,931	-	156,074
50%	18,605	47	22,403	269
75%	-	68,147	1,500	72,349
100%	14,773	218,325	13,377	225,433
150%	-	1,135	800	1,209
250%	-	2,190	1,000	626
1,250%	-	-	-	-
合計	51,889	597,349	57,045	611,366

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

【連結】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	28年9月期		29年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	114,836	-	111,136
10%	-	45,559	-	45,471
20%	18,511	981	17,964	-
35%	-	146,888	-	156,025
50%	18,605	82	22,403	269
75%	-	68,063	1,500	72,294
100%	14,773	217,776	13,377	225,255
150%	-	1,249	800	1,342
250%	-	2,040	1,000	458
1,250%	-	-	-	-
合計	51,889	597,479	57,045	612,253

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

④ 第10条第4項第3号、第12条第4項第4号（信用リスク削減手法に関する事項）

4. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	28年9月期		29年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,587	1,587	1,383	1,383
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	23	23	344	344

⑤ 第10条第4項第4号、第12条第4項第5号（派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項）

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

⑥ 第10条第4項第5号、第12条第4項第6号（証券化エクスポージャーに関する事項）

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

⑦ 第10条第4項第7号、第12条第4項第8号（銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項）

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】 (単位：百万円)

	28年9月期		29年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	20,787		26,550	
上記に該当しない出資等	2,152		2,152	
合計	22,939	22,939	28,703	28,703

【連結】 (単位：百万円)

	28年9月期		29年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	20,787		26,886	
上記に該当しない出資等	1,012		1,012	
合計	21,799	21,799	27,898	27,898

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	28年9月期		29年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	237	237	689	689
償却額	△61	△61	-	-

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	28年9月期		29年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	3,078	3,078	5,964	5,996
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

⑧ 第10条第4項9号、第12条第4項第10条（銀行勘定における金利リスクに対して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額）

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

【単体】 (単位：百万円)

	28年9月期	29年9月期
	金利ショックに対する経済的価値の変動額	1,129
経済的価値低下率（アウトライヤー比率）	3.01%	7.69%

【連結】

連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。
2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。
3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。
4. 経済的価値低下率（アウトライヤー比率）
バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。
算出方法…金利リスク量÷（自己資本の額）